



2025年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月10日
上場取引所 東

上場会社名 フルサト・マルカホールディングス株式会社
コード番号 7128 URL <https://www.unisol-gr.com/>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）古里 龍平
問合せ先責任者 （役職名）執行役員 管理本部 本部長 （氏名）藤井 武嗣 TEL 06-6946-1600
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年12月期第3四半期の連結業績（2025年1月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年12月期第3四半期	117,219	△2.3	2,015	△25.9	2,534	△25.5	1,392	△64.7
2024年12月期第3四半期	119,968	△7.2	2,718	△42.0	3,404	△36.9	3,948	2.3

（注）包括利益 2025年12月期第3四半期 1,807百万円（△49.5％） 2024年12月期第3四半期 3,576百万円（△21.8％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期第3四半期	58.19	—
2024年12月期第3四半期	162.94	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2025年12月期第3四半期	117,661	71,272	59.6	2,989.91
2024年12月期	120,821	73,373	59.9	3,008.84

（参考）自己資本 2025年12月期第3四半期 70,171百万円 2024年12月期 72,339百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	30.00	—	77.00	107.00
2025年12月期	—	30.00	—		
2025年12月期（予想）				71.00	101.00

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
2. 2024年12月期期末配当金の内訳 普通配当 45円00銭 特別配当 32円00銭

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	円 銭
通期	162,000	0.2	3,500	△9.3	4,100	△12.0	2,500	△45.8
								103.98

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年12月期 3 Q	25,143,642株	2024年12月期	25,143,642株
② 期末自己株式数	2025年12月期 3 Q	1,674,177株	2024年12月期	1,101,368株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年12月期 3 Q	23,926,997株	2024年12月期 3 Q	24,229,612株

(注) 期末自己株式には「役員向け株式給付信託」、「株式付与ESOP信託」及び「株式需給緩衝信託」が保有する当社株式（2025年12月期第3四半期 828,848株、2024年12月期 259,801株）が含まれております。また、「役員向け株式給付信託」、「従業員向け株式給付信託」、「株式付与ESOP信託」及び「株式需給緩衝信託」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、当第3四半期連結会計期間より「株式需給緩衝信託」を導入しており、自己株式に含めて記載しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算補足説明資料の入手方法について）

決算補足説明資料は、当社ウェブサイトに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(重要な後発事象)	9

1. 経営成績等の概況

（1）当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国の通商政策による影響が自動車産業を中心にみられるものの、雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復基調で推移しました。

設備投資は、設備用機械類の先行指標である「機械受注統計調査報告」による製造業において前年10－12月期以降3四半期連続で前年同期を上回り7月、8月もプラスとなるなど、持ち直しの動きが見られました。企業の生産は「鉱工業生産指数」において1－3月期、4－6月期は前年同期比でプラスとなったものの、当四半期は7月がマイナス、8月、9月がプラスと、一進一退で推移しました。建設は「建築着工統計調査」において、新設住宅着工戸数は3月の4号特例縮小前の駆け込み申請の反動で4月以降前年同月比大幅減が続き、建築着工床面積も同じく4月以降前年同月比減少が続いています。

先行きについては、各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるものの、引き続き米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクに加え、物価上昇の継続による消費者マインドの低下や金融資本市場の変動による影響など、今後の動向を注意する必要があります。

また、海外経済は、米国では景気の拡大が緩やかとなる中、関税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の影響や不透明感がみられ、今後も通商政策などが与える影響に留意する必要があります。中国では各種政策の効果がみられるものの、景気は足踏み状態が続いている一方、東南アジアでは、内需を中心に堅調を維持し、景気の緩やかな回復がみられます。

このような状況の下、実現したい未来としてのVISIONに「叶えたいが、あふれる社会へ。」を掲げ、資本コストや株価を意識した経営の実現に向けて、経済的価値と社会・環境的価値それぞれの向上を目指した取り組みを進めております。また、シナジーの早期極大化に向け、機械・工具セグメントの中核会社としてユニソル株式会社を2026年1月に発足させます。それら企業価値の向上に向けた取り組みによって、中期経営計画「UNISOL」の最終年度（2026年12月期）における目標達成を目指しております。

これらの取り組みの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は117,219百万円（前年同期比2.3%減）となりました。損益面では、減収の影響と、販売費及び一般管理費が同2.3%増加したことなどにより、営業利益は2,015百万円（同25.9%減）、経常利益は2,534百万円（同25.5%減）となりました。前年の政策保有株式売却による特別利益計上の影響等により、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,392百万円（同64.7%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりです。

（単位：百万円）

セグメント	売上高			セグメント利益		
	金額	前年同期比 増減（額）	前年同期比 増減（率）	金額	前年同期比 増減（額）	前年同期比 増減（率）
機械・工具	76,178	△2,268	△2.9%	1,197	△108	△8.3%
建設資材	31,227	△1,919	△5.8%	551	△704	△56.1%
建設機械	6,809	1,210	21.6%	188	100	115.0%
IoTソリューション	3,003	227	8.2%	196	20	11.5%
小 計	117,219	△2,749	△2.3%	2,133	△691	△24.5%
調整額	—	—	—	△118	△11	—
合 計	117,219	△2,749	△2.3%	2,015	△703	△25.9%

（機械・工具セグメント）

機械分野における関連指数となる工作機械内需受注は、1－3月期は前年同期比2.3%プラス、4－6月期は同4.2%マイナス、7－9月期は同1.4%プラスとなりました。

このような環境下、当セグメントにおける機械分野は、国内直需において売上は同14%減となりました。受注に関しては自動車関連ではメーカー毎に明暗が分かれる中、一部のメーカーグループにおいて設備増強型の投資や老朽化設備の更新需要がみられ、農業機械など一部の分野で設備投資意欲がみられたことなどにより、累計で前年を上回りました。国内卸売においても売上は同3%減となりました。受注に関しては最終需要先の業種を問わず広く展開する中で、補助金採択による大口案件の受注など、累計では前年比増となりました。

海外では北米において売上は同14%増となりました。現地企業向け販売は関税の影響で一時期低迷したものの工作機械を中心に足元では回復傾向にあり、日系企業向けが好調に推移したことなどにより、累計受注は前年を上回りました。中国の売上は同44%減となりました。中国製EV車が飽和状態となる中、日系自動車業界の不振がさらに深刻さを増す状況下で、新たな設備の大口受注など一部で明るい兆しがみられました。東南アジアの売上は同6%減となりました。タイは複数の日系企業向け大口案件の納入開始などにより引き続き好調を維持、インドネシアは売上計上の端境期で一時的に落ち込みがみられ、マレーシアでは主力の自動車向け新規設備の先送りが続くなど国ごとに異なる状況となりました。

工具分野における関連指標となる鋳工業生産は、自動車工業では1－3月期は同11.0%プラス、4－6月期は同1.3%プラス、7－9月期は同1.8%マイナスとなり、生産用機械工業では1－3月期は同0.1%マイナス、4－6月期は同0.3%マイナス、7－9月期は同1.5%プラスとなりました。

このような環境下、工具分野は、自動車関連が中心の直需において売上は同3%減となりました。主要となる自動車メーカーの生産は順調に回復しましたが、設備の新設・更新は厳しい状況が続きました。卸売において売上は同0.8%増となりました。自動車産業や半導体産業での設備投資減少の影響で機械加工分野や組込機器分野が厳しい状況下、環境・省エネ関連商材を中心とした設備分野が増加しました。

（建設資材セグメント）

鉄構資材分野における関連指標となる鉄骨系構造物の建築着工床面積は、1－3月期は同9.0%マイナス、4－6月期は同5.9%マイナス、7－9月期は同9.2%マイナスとなりました。

このような環境下、鉄構資材分野の売上は同10%減となりました。建設現場での人手不足と4週8閉所による工期の延長で一定期間内の施工件数が減少し、施工会社の選別受注により中小型案件数の低迷が続いており、加えて大型案件においても延期や中止がみられはじめ、資材類の販売はさらなる減少傾向がみられました。

配管資材分野の売上は同0.6%減となりました。足元の3ヶ月における特に西日本を中心とした大型案件の中止等により受注量が大きく減少し、中間期の増収から微減収に転じました。

住宅設備分野の売上は同9%増となりました。4月以降、新設住宅着工戸数が前年マイナスとなる中、引き続き主力メーカー品の販売促進や施工店直売への注力などにより増収を維持しました。

（建設機械セグメント）

建設機械統計におけるクローラークレーン国内出荷台数は、1－3月期は同10.6%プラス、4－6月期は同15.3%マイナス、7－9月期は同23.9%プラスとなりました。

当セグメントにおいても前年下期からのクローラークレーン、基礎機械の堅調な受注が売上に寄与し、中古機械の販売にも注力したことなどにより増収となりました。

（IoTソリューションセグメント）

セキュリティカメラ市場の成長を追い風に、卸売による機器販売が底堅く推移する中、システム構築のプロジェクトは大型案件が上期で一巡し、中小型案件を確実にフォローしたものの、足元3ヶ月では減収となりました。

（2）当四半期の財政状態の概況

（総資産）

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は83,474百万円、固定資産は34,187百万円となり、その結果、資産合計は117,661百万円で、前連結会計年度末と比べ3,160百万円減少しました。現金及び預金が2,104百万円、投資有価証券が362百万円増加し、受取手形及び売掛金が5,488百万円、電子記録債権が2,098百万円減少したこと等によります。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は44,312百万円、固定負債は2,075百万円となり、その結果、負債合計は46,388百万円で、前連結会計年度末と比べ1,059百万円減少しました。契約負債が1,363百万円増加し、電子記録債務が1,460百万円、未払法人税等が1,256百万円減少したこと等によります。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は71,272百万円で、前連結会計年度末と比べ2,100百万円減少しました。自己株式が1,293百万円増加し、利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益の計上、剰余金の配当により1,230百万円減少したこと等によります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績見通しにつきましては、2025年8月8日に公表いたしました連結業績予想に変更ありません。今後、業績予想に関して修正の必要が生じた場合には、速やかに開示する予定であります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,533	29,638
受取手形及び売掛金	28,608	23,119
電子記録債権	11,736	9,638
リース投資資産	5	—
商品及び製品	10,832	11,394
仕掛品	2,783	3,061
原材料及び貯蔵品	420	420
その他	4,703	6,219
貸倒引当金	△24	△18
流動資産合計	86,599	83,474
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,680	11,523
機械装置及び運搬具（純額）	1,097	1,025
工具、器具及び備品（純額）	694	634
貸与資産（純額）	1,056	1,044
リース資産（純額）	109	88
使用権資産（純額）	681	638
土地	10,033	9,942
建設仮勘定	21	17
有形固定資産合計	25,375	24,913
無形固定資産		
のれん	715	653
営業権	800	680
その他	882	839
無形固定資産合計	2,397	2,173
投資その他の資産		
投資有価証券	3,116	3,478
退職給付に係る資産	1,138	1,297
繰延税金資産	339	493
その他	1,972	1,958
貸倒引当金	△119	△128
投資その他の資産合計	6,448	7,099
固定資産合計	34,221	34,187
資産合計	120,821	117,661

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,669	17,256
電子記録債務	17,122	15,662
短期借入金	466	506
1年内返済予定の長期借入金	47	47
リース債務	96	92
未払法人税等	1,519	263
契約負債	5,084	6,448
賞与引当金	770	1,663
役員賞与引当金	41	58
従業員株式給付引当金	18	—
製品保証引当金	57	62
その他	2,455	2,253
流動負債合計	45,350	44,312
固定負債		
長期借入金	404	368
リース債務	715	655
繰延税金負債	178	229
役員退職慰労引当金	62	70
役員株式給付引当金	51	47
退職給付に係る負債	183	200
その他	501	502
固定負債合計	2,097	2,075
負債合計	47,448	46,388
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	27,261	27,271
利益剰余金	40,052	38,822
自己株式	△2,377	△3,670
株主資本合計	69,937	67,422
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,007	1,203
繰延ヘッジ損益	△33	△8
為替換算調整勘定	1,334	1,377
退職給付に係る調整累計額	93	175
その他の包括利益累計額合計	2,401	2,748
非支配株主持分	1,034	1,101
純資産合計	73,373	71,272
負債純資産合計	120,821	117,661

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
売上高	119,968	117,219
売上原価	100,754	98,334
売上総利益	19,214	18,884
販売費及び一般管理費	16,495	16,869
営業利益	2,718	2,015
営業外収益		
受取利息	79	109
受取配当金	110	67
仕入割引	317	285
受取賃貸料	63	76
為替差益	47	—
その他	181	112
営業外収益合計	800	650
営業外費用		
支払利息	21	6
賃貸収入原価	36	42
為替差損	—	12
その他	56	68
営業外費用合計	114	130
経常利益	3,404	2,534
特別利益		
固定資産売却益	327	156
投資有価証券売却益	2,269	2
特別利益合計	2,597	159
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	2	28
固定資産撤去費用	—	95
特別損失合計	3	124
税金等調整前四半期純利益	5,997	2,569
法人税、住民税及び事業税	2,138	1,376
法人税等調整額	△176	△263
法人税等合計	1,962	1,113
四半期純利益	4,035	1,456
非支配株主に帰属する四半期純利益	87	64
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,948	1,392

（四半期連結包括利益計算書）
（第3四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2024年1月1日 至 2024年9月30日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2025年1月1日 至 2025年9月30日）
四半期純利益	4,035	1,456
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,072	196
繰延ヘッジ損益	8	25
為替換算調整勘定	616	47
退職給付に係る調整額	△11	81
その他の包括利益合計	△458	351
四半期包括利益	3,576	1,807
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,437	1,739
非支配株主に係る四半期包括利益	139	68

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」等の適用)

「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第46号 2024年3月22日。以下「本実務対応報告」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

なお、本実務対応報告第7項を適用しているため、当第3四半期連結財務諸表においては、グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等を計上しておりません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

Ⅰ 前第3四半期連結累計期間（自 2024年1月1日 至 2024年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	機械・工具	建設資材	建設機械	IoTソリューション	計		
売上高							
外部顧客への売上高	78,447	33,147	5,598	2,775	119,968	—	119,968
セグメント間の内部売上高又は振替高	811	42	—	48	903	△903	—
計	79,259	33,190	5,598	2,824	120,871	△903	119,968
セグメント利益	1,305	1,256	87	175	2,825	△106	2,718

(注) 1. セグメント利益の調整額△106百万円には、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していないHD管理コスト△105百万円、棚卸資産の調整額△2百万円、固定資産の調整額1百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 2025年1月1日 至 2025年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	機械・工具	建設資材	建設機械	IoTソリューション	計		
売上高							
外部顧客への売上高	76,178	31,227	6,809	3,003	117,219	—	117,219
セグメント間の内部売上高又は振替高	856	0	—	4	860	△860	—
計	77,034	31,227	6,809	3,007	118,079	△860	117,219
セグメント利益	1,197	551	188	196	2,133	△118	2,015

(注) 1. セグメント利益の調整額△118百万円には、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していないHD管理コスト△118百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2025年8月8日開催の取締役会決議に基づき、当第3四半期連結会計期間に株式需給緩衝信託[®]（以下「本信託」という。）を設定しました。本信託により、当社は、当第3四半期連結会計期間に立会外終値取引（ToSTNeT-2）により自己株式を727,000株取得後、市場において150,800株売却し、自己株式が1,305百万円増加しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が、3,670百万円となっております。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
減価償却費	1,236百万円	1,248百万円
のれんの償却額	84	61

（重要な後発事象）

当社は、2025年11月10日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。

- | | |
|---------------|---------------------------------|
| (1) 消却する株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 消却する株式の総数 | 845,329株（消却前の発行済株式総数に対する割合3.4%） |
| (3) 消却予定日 | 2025年11月28日 |